

5. 普及・広報活動

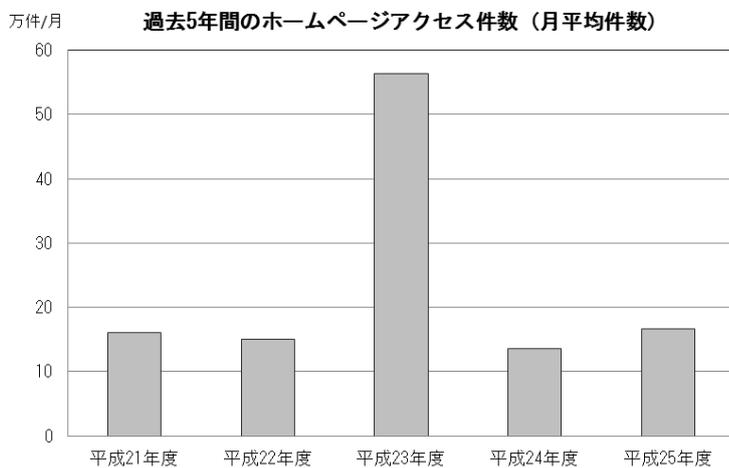
気象研究所では、研究の内容や業務について広く一般の方々の理解を促進するため、気象研究所ホームページやパンフレットなどの媒体を通じて情報を発信している。

また、施設の公開は気象研究所が独自に実施しているもののほか、他省庁の主催する行事への協力や筑波研究機関連絡会、つくば市等の行事と連動し、効果的な普及・広報活動に努めている。

5.1. ホームページ

気象研究所のホームページは、気象研究所の研究活動や内容を内外に向けて積極的に発信することを目的として、平成7年12月から運用している。

気象研究所ホームページは、気象庁のホームページや関連研究機関からリンクが張られており、平成25年度のアクセス件数は月平均で約16.6万件であった。



※H23年度はログ解析方法が異なる



ホームページアドレス：<http://www.mri-jma.go.jp>

5.2. 施設公開等

一般公開（科学技術週間）

気象研究所では、同じ気象庁に属する観測部観測課所属の気象測器検定試験センター及び高層気象台とともに、科学技術に関する国民の関心と理解を深めるため、科学技術週間[†]の行事の一環として一般公開を行っている。この一般公開では研究・観測施設の公開、ビデオ放映やパネル展示により当所業務の紹介を行うほか、職員自らによる講演や講義によりこれまでに得られた最新の知見を来場者に紹介している。

平成25年度は4月17日（水）に行い、215名の来場者があった。

[†]科学技術週間

科学技術に関し、広く一般国民の関心と理解を深め、わが国の科学技術振興を図るために設定されている週間。例年、発明の日（4月18日）を含む週が科学技術週間として設定される。

お天気フェア

気象研究所では、気象測器検定試験センター及び高層気象台と共同で、毎年夏休み期間中に「お天気フェア」を開催している。この「お天気フェア」では、研究・観測施設の公開やビデオ上映のほか、研究部ごとに特徴を生かしたブースを設置し、実験や解説を行っている。

なお、このお天気フェアは、つくば市教育委員会が主催する研究機関等の施設見学スタンプラリー「つくばちびっ子博士」の指定イベントとして登録されている。

平成 25 年度は、8 月 7 日（水）に以下の内容で開催し、2,840 名の来場者があった。

	企画内容（タイトル）	主催官署・研究部	
工作	パラシュートを作って飛ばしてみよう！・・・	高層気象台	
講習	天気図講習会・・・	予報研究部	
施設公開	低温実験施設・・・	予報研究部	
	回転実験施設・・・	環境・応用気象研究部	
	風速計検定用風洞施設・・・	気象測器検定試験センター	
体験	放球体験：気球を空にあげてみよう・・・	高層気象台	
見学	オゾンゾンデの観測の見学・・・	高層気象台	
展示	気象測器の展示・・・	気象測器検定試験センター	
	高層気象観測などのパネル展示・・・	高層気象台	
	南極写真展・・・	高層気象台	
	本日発生した地震・・・	地震火山研究部	
	あなたの誕生日の衛星写真・・・	気候研究部	
	実験	紫外線を測ってみよう・・・	高層気象台
		台風で強風が吹くしくみ・・・	台風研究部
		竜巻発生装置・・・	台風研究部
			気象衛星・観測システム研究部
		地震の音を聞いてみよう・・・	地震火山研究部
	温室効果ガスを見よう・・・	環境・応用気象研究部	
	空気砲であそぼう・・・	気候研究部	
	雨粒の形を見てみよう・・・	環境・応用気象研究部	
	赤外線で温度を測る・・・	地震火山研究部	
	マグニチュード体験・・・	地震火山研究部	
	水の重さを比べてみよう・・・	海洋・地球化学研究部	
その他	クイズラリー 「はれるん」と はい！チーズ！		

施設見学

定期的な一般公開（科学技術週間、お天気フェア）のほか、主として学校教育の一環として行われる校外授業や海外からの来訪者などを対象に、必要に応じて施設見学の対応を行っている。見学内容は、見学の目的や実験の状況などを勘案し、その都度設定している。平成 25 年度は 45 件（後述の SSH 指定校を含む）の見学を受け入れた。

スーパーサイエンスハイスクール (SSH)

スーパーサイエンスハイスクール (SSH) は、文部科学省が平成 14 年度から実施している、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行う事業である。気象研究所では、この事業の始まった平成 14 年度から協力を行っており、平成 25 年度は下記の 10 校の SSH 指定校を受け入れ、研究官による講義、施設の見学などを行った。

- ・ 千葉県立佐原高等学校 (平成 25 年 4 月 30 日)
- ・ 山梨県立甲府南高等学校 (平成 25 年 7 月 25 日)
- ・ 岩手県立釜石高等学校 (平成 25 年 7 月 30 日)
- ・ 京都市立堀川高等学校 (平成 25 年 8 月 1 日)
- ・ 愛知県立岡崎高等学校 (平成 25 年 8 月 27 日)
- ・ 秋田県立秋田中央高等学校 (平成 25 年 10 月 25 日)
- ・ 大阪市立東高等学校 (平成 25 年 10 月 30 日)
- ・ 茨城県立並木中等教育学校 (平成 25 年 11 月 13 日)
- ・ 埼玉県立熊谷高等学校 (平成 25 年 11 月 29 日)
- ・ 熊本県立宇土高等学校 (平成 25 年 12 月 3 日)

5.3. 他機関主催行事への参加

つくば市などが主催する、科学技術の普及に関する行事に参加・協力し、気象研究所の研究活動の紹介や、気象・気候・地震火山に関する知識の普及活動を行っている。平成 25 年度は、下記の行事に参加・協力した。

- | | |
|-------------------------------|---|
| 平成 26 年 1 月 24 日 | 「TX テクノロジー・ショーケース in つくば 2014」((財) 茨城県科学技術振興財団つくばサイエンス・アカデミー、つくば国際会議場主催) の共催機関として参画し、気象研究所の紹介パネル展示を実施 |
| 平成 26 年 3 月 23 日～
3 月 25 日 | 第 6 回日本地学オリンピック (第 5 回グランプリ地球にわくわく) (NPO 法人地学オリンピック日本委員会主催) の後援機関として参画 |

このほか、つくばサイエンスツアーオフィス ((財) 茨城県科学技術振興財団) や筑波研究学園都市研究機関等広報連絡会議 (事務局 つくば市市長公室広報課) などに参画し、つくば市内の研究機関として広報活動に寄与している。

5.4. 報道発表

気象研究所の研究成果や活動内容を含んだ気象庁の報道発表 (定例のものは除く)

- | | |
|------------------|---|
| 平成 25 年 4 月 12 日 | 気候変動の観測・予測・影響評価に関する統合レポート「日本の気候変動とその影響 (2012 年度版)」の公表について |
| 平成 25 年 6 月 21 日 | 「長周期地震動に関する情報検討会 平成 24 年度報告書」の公表について |
| 平成 25 年 6 月 25 日 | 第 10 回「津波予測技術に関する勉強会」の概要について |

	※平成 25 年度は本勉強会を 2 回開催している(報道発表日は省略)
平成 25 年 6 月 26 日	「竜巻等突風の強さの評定に関する検討会」(第 1 回)の開催について
平成 25 年 7 月 1 日	都市化の影響による気温上昇等の解析結果について ～ヒートアイランド監視報告(平成 24 年)～
平成 25 年 7 月 11 日	緊急地震速報評価・改善検討会(第 4 回)の概要について
	※平成 25 年度は本検討会を 2 回開催している(報道発表日は省略)
平成 25 年 7 月 12 日	「気候変動監視レポート 2012」の公表について
平成 25 年 7 月 19 日	「長周期地震動に関する情報検討会」第 5 回の開催について
	※平成 25 年度は本勉強会を 2 回開催している(報道発表日は省略)
平成 25 年 8 月 26 日	異常気象分析検討会の開催について ～平成 25 年夏の極端な天候をもたらした要因の分析～
平成 25 年 9 月 2 日	平成 25 年(2013 年)夏の日本の極端な天候について ～異常気象分析検討会の分析結果の概要～
平成 25 年 9 月 3 日	平成 25 年 9 月 2 日に発生した竜巻について
平成 25 年 9 月 11 日	「長周期地震動予測技術検討ワーキンググループ」第 1 回の開催について
	※平成 25 年度は本ワーキンググループを第 3 回まで開催している(報道発表日は省略)
平成 25 年 9 月 24 日	2013 年 8 月のヒートアイランド現象による気温上昇の解析結果について
平成 25 年 9 月 27 日	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第 5 次評価報告書第 1 作業部会報告書(自然科学的根拠)の公表について
平成 25 年 11 月 6 日	全球の海洋による二酸化炭素吸収量に関する情報提供の開始について
平成 25 年 12 月 25 日	気候講演会『今だから考える地球温暖化～最新の IPCC 報告書と科学的知見、国際交渉の現状～』の開催について
平成 26 年 2 月 27 日	「緊急地震速報評価・改善検討会 技術部会(第 5 回)」の開催について
	※報道発表資料は気象庁ホームページを通じて公表されている。

気象研究所の報道発表

平成 25 年 8 月 6 日	平成 25 年 7 月 28 日の山口・島根の大雨発生要因について ～巨大な積乱雲と強い上昇気流～ 概要：平成 25 年 7 月 28 日に山口県と島根県で観測された大雨の発生要因について、観測データや客観解析データを用い、過去の豪雨事例との類似性も含めて調査した。今回の事例では、下層に流れ込んだ大量の水蒸気に加えて、上空の寒気のために大気状態が極めて不安定になり、積乱雲中の上昇気流が強化され、大量の降水がもたらされた。特に山口県萩市須佐の大雨は、巨大な積乱雲が発生しやすい条件となっていたことも大雨の発生要因であった。 http://www.jma.go.jp/jma/press/1308/06b/20130806_Yamaguchi-Shimane-heavy_rainfall.html
平成 25 年 8 月 30 日	京コンピュータによる平成 24 年 7 月九州北部豪雨の予測 概要：平成 24 年 7 月九州北部豪雨による大雨について、発生半日～1 日前からの計算で高い確率で予測できる例があることが分かった。これは気象

防災に関する京コンピュータを用いる研究の最初の本格的な成果で、将来的な集中豪雨の予測の改善にもつながるものと期待される。

<http://www.mri-jma.go.jp/Topics/press/20130830/press20130830.html>

平成 25 年 10 月 7 日

平成25年台風第18号の発達とそれに伴う近畿地方の大雨の発生要因 ～高い海面水温、及び偏西風との相互作用～

概要：平成25年9月16日、台風第18号が発達しながら北上して上陸し、近畿地方などに大雨をもたらした。日本付近の平年より高い海面水温と、台風と上空の偏西風との相互作用が、この台風の中緯度帯での発達をもたらしたと考えられる。これらは近畿地方の大雨の要因にもなった。近畿地方日本海側での大雨は、日本海から湿潤な空気が流入した地域で起こっていた。
http://www.mri-jma.go.jp/Topics/press/20131007/press20131007_T1318.html

平成 25 年 10 月 7 日

平成25年9月2日の越谷市・野田市等に被害をもたらした竜巻について ～局地前線とガストフロントの衝突および積乱雲の急発達～

概要：竜巻をもたらした積乱雲の構造には、メソサイクロンなどスーパーセル特有の特徴が確認できた。竜巻発生前から存在していた局地的な前線にこの積乱雲にともなうガストフロントが衝突した時間・位置で竜巻が発生していた。この衝突によってガストフロント上の渦が強まり、竜巻が発生した可能性があると考えられる。この積乱雲は竜巻発生の約20分前から急速に発達し、下層に局所的に流れ込んだ大量の水蒸気がその発達をもたらしていた。

http://www.mri-jma.go.jp/Topics/press/20131007/press20131007_tornado.html

平成 25 年 12 月 2 日

平成25年台風第26号にともなう伊豆大島の大雨の発生要因 ～局地前線の停滞と伊豆大島の地形による強化～

概要：台風第26号にともなう伊豆大島で発生した大雨は、台風の北側で線状降水帯によって生じていました。線状降水帯は、関東平野および強い降水が継続して観測された房総半島から流出した冷氣と、台風の周辺から流入する暖かく湿った空気とで作られた局地前線に沿って維持されていた。数値シミュレーションの結果から、降水が伊豆大島の地形によって強化されていたことがわかった。

http://www.mri-jma.go.jp/Topics/press/20131202/press20131202_T1326_heavyrainfall.html

5.5. 国際的な技術協力

気象研究所では、気象庁として加盟する世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、WMOが行う様々な研修

に講師として研究者を派遣するほか、開発途上国などからの研修員を積極的に受け入れている。また、独立行政法人 国際協力機構(JICA)が行う政府開発援助のもとで行う研修においても、気象に関する幅広い技術の指導や支援を行っており、国際的な技術協力を行っている。

そのうち、気象研究所で平成 25 年度に受け入れた研修は以下のとおりであり、来訪者及び対応者は、8.3「海外研究機関等からの来訪者等」に記載している。

- ・ JICA 集団研修「気候変動への適応」コース
- ・ JICA 集団研修「気象業務能力向上」コース

また、地震火山分野にあつては、平成 7 年以来、(独) 建築研究所が行う「国際地震工学研修」グローバル地震観測コースにおいて、地震波解析による核実験識別法の講義等を行うことを通じて、包括的核実験禁止条約の枠組み推進に貢献するとともに、平成 23 年度からは同研修の個人研修にかかる研修生の受け入れも行っている。